

SONY
make.believe

CSR Report
Executive Summary **2011**

ソニーグループのアウトライン

会社概要

本社所在地 〒 108-0075 東京都港区港南 1-7-1
 創立 1946年5月7日
 社員数 16万8,200人 (2011年3月31日現在)
 売上高および営業収入 7兆1,813億円 (2011年3月31日に終了した1年間)

ビジネス概要

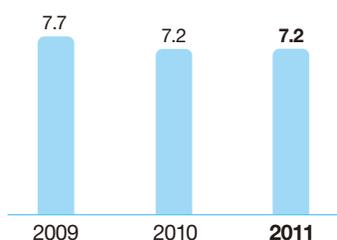
コンシューマープロダクツ&サービス (CPS)					プロフェッショナル・デバイス&ソリューション (PDS)
事業内容 テレビ事業、ホームオーディオ・ビデオ事業、デジタルイメージング事業、パーソナル・モバイルプロダクツ事業、ゲーム事業					事業内容 プロフェッショナル・ソリューション事業、半導体事業、コンポーネント事業
映画	音楽	金融	ソニー・エリクソン・ モバイルコミュニケーションズ	その他	
事業内容 映画、テレビ番組、デジタルエンタテインメント事業	事業内容 音楽制作事業、音楽出版事業	事業内容 生命保険、損害保険、銀行、リースおよびクレジットファイナンス事業	事業内容 携帯電話事業	事業内容 ネットワークサービス関連事業、アニメーション作品の制作・販売事業、広告代理店事業、その他の事業	

(注) 2011年4月1日現在

財務ハイライト

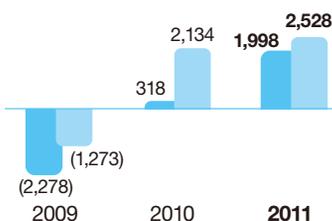
売上高および営業収入

(単位：兆円)



営業利益(損失)

(単位：億円)

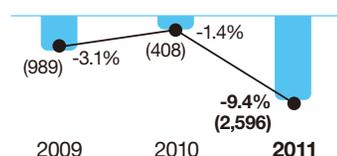


■ 営業利益(損失)
 ■ 持分法による投資損益および構造改革費用による影響を除いた調整後営業利益(損失)

* 2010年3月31日に終了した1年間については液晶テレビ関連資産の減損も除いた調整後営業利益

当社株主に帰属する当期純利益(損失)

(単位：億円)



■ 当社株主に帰属する当期純利益(損失)
 ● 株主資本当期純利益率 (ROE)

(注) 3月31日に終了した1年間を示します。

ソニーは、1994年に初めて環境報告書を発行しました。2003年に企業の社会的責任にかかわる情報を充実させるとともに、タイトルを「CSRレポート」と改め、現在の発行に至っています。

ソニーのCSR活動について、ソニーのビジネス活動における関連と、ステークホルダーの関心の側面から重要性の高い項目を、ウェブサイトで網羅的に開示するとともに、本冊子ではその概要を簡潔にご報告しています。また本冊子の電子版をウェブサイトに掲載しています。

<http://www.sony.co.jp/csr>

報告の対象範囲と構成について

本冊子は、原則的に全世界で事業を行うソニーグループ（連結ベース）を対象として、2010年度（2010年4月1日から2011年3月31日）を中心に、CSR活動を報告するものです。ただし、重要な報告については、2011年9月末日までの情報を含んでいます。

文中では、「ソニー」はソニーグループを指し、ソニー株式会社と区別しています。ソニーグループとは、ソニー株式会社および、ソニー株式会社の出資比率が50%を超える連結対象会社を指します。

環境データの集計範囲は、2010年3月31日時点でISO14001認証を取得している事業所です。原則として、ソニーグループ事業所のうち、製造事業所と人員数100人以上の非製造事業所をISO14001認証の対象としています。

- 事業・財務の概況については「アニュアルレポート」で情報を開示しています。
- 本冊子は、日本語、英語の2言語で発行しています。
- CSR情報の開示にあたり、2006年10月にグローバル・レポーティング・イニシアティブにより発行された「サステナビリティ・レポーティング・ガイドライン2006」、環境省発行の「環境報告ガイドライン（2007年度版）」を参照しています。「サステナビリティ・レポーティング・ガイドライン2006」との対照表については、ウェブサイトをご参照ください。
- 環境データについては、第三者検証を受けています。

表紙について

"make.believe"はソニーグループの精神を象徴しているソニーグループのブランドメッセージです。

"SONY"および"make.believe"はソニー株式会社の商標です。

"For the Next Generation"は持続可能な社会に向けたソニーグループのCSR活動に関するキャッチフレーズです。

04-05
CEO メッセージ

06-07
マネジメント



12-13 イノベーション

創造的な技術、製品、サービスを通じて、人々の生活を豊かにするとともに、社会に貢献するというイノベーションの精神を、そのDNAとして着実に引き継ぎ、新たな可能性への挑戦を続けます。

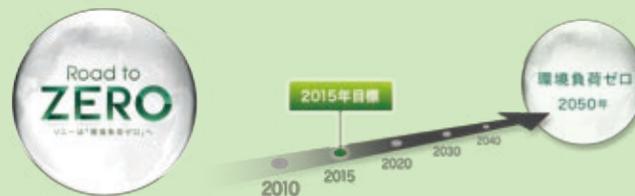
- 蓄電への取り組み
 - 技術と特長
 - 商品化事例
 - 実証実験



14-17 環境

地球環境が保全され、現在だけでなく将来にわたり、健全で持続可能な社会を実現するために、自らの環境負荷をゼロにすることを目指します。

- グリーンマネジメント 2010 実績
- オペレーションにおける活動
- ライフサイクルを通じた活動



20-21 社員

国や文化、人種、性別などの差異や障がいの有無にかかわらず個性や多様性に富んだ人材を採用し、社員一人ひとりの能力を伸ばしていくこと、また、その能力を十分に発揮できる機会と環境を提供し続けることが大切だと考えています。

- 採用
- 働く環境
- 育成
- 対話
- 登用・活躍



08-11

特集：
東日本大震災における
ソニーの復興支援活動



18-19 コミュニティー

製品、技術、イノベーションとソニーグループ社員の力、さらにはステークホルダーとのパートナーシップを活用し、時代や社会のニーズに応じていきます。

●社会貢献活動

- 次世代教育
- ミレニアム開発目標への貢献
- 生物多様性の保全



22-24 製品・サービス

グループ全体で CSR 調達および品質マネジメントの推進に取り組んでいます。また、お客様の声に耳をかたむけ、「高い品質で、安心して使っていただける商品」「心のこもったカスタマーサービス」をお届けし、お客様の期待を超えることを目指します。

- サプライチェーン・マネジメント
- 品質マネジメント
- お客様対応・サービス



For the Next Generation

2010年度のCSR活動をご報告するにあたり、まず2011年3月11日に発生した東日本大震災により被災されました方々に、心よりお見舞い申し上げます。この震災で、ソニーで働く社員が命を失うという事態は、幸いにも免れることができましたが、社員の家族や友人の中には、親しい人を亡くされた方もいらっしゃると思います。復興が進められている中、このような事態が長期にわたって日本に与える影響は、計り知れません。しかし、日本人の強い回復力と、国際社会の継続的な支援により、日本はこれまで以上に強くなると確信しています。



震災後、私はまだ震災の傷跡が生々しく残る中、宮城県にあるソニー仙台テクノロジーセンターを訪れました。同センターでは、震災直後の切迫した状況下で、自らの安全の確保とともに、センター内に避難してこられた近隣の方々の安全の確保に尽力しました。私は社員の献身的な奉仕と知恵に感激しました。困難な状況に直面しながらも、敢然と立ち向かった日本のソニー社員を大変誇りに感じています。

また、世界中のソニー社員が、ビジネスパートナー、お客様、主要なステークホルダーとこれまでにない支援活動を行ったことを、同様に誇りに思っています。即座に行った総額4億7,000万円の義援金に加え、ソニーでは、募金額と同額の寄付金を会社から拠出するマッチングギフトを行い、総額8億8,000万円の寄付金を集めることができました。このほか、Sony Music Entertainment (ソニー・ミュージックエンタテインメント) は他のレコード会社と協力し、東日本大震災チャリティアルバム“Songs for Japan”を制作しました。また、PlayStation®Network (PSN) は世界中のPSNのユーザーアカウントから直接寄付できるようにするなど、数多くの被災者支

援活動に取り組みました。

ソニーは、社員、地域コミュニティ、さまざまなNGO / NPO 団体などのステークホルダーと共同して行う中・長期の復興支援活動など、ソニーに期待される活動に引き続き取り組んでまいります。

さらに2011年4月には、PSNとQriocity、Sony Online Entertainmentのネットワークシステムが、外部からのサイバー攻撃を受けて、すべてのサービスの一時的停止を余儀なくされました。私たちが経験した、ネットワークシステムへの不正アクセスという違法行為は、お客様だけでなく、業界にとっても脅威となっています。サイバーセキュリティの優秀な人材と協働し、お客様の個人情報の保護を最優先に、インフォメーションセキュリティシステムの強化に取り組みました。

このように、ソニーは、東日本大震災という未曾有の自然災害と、過去に例を見ない規模のサイバー攻撃という2つの困難に直面しましたが、これを大きなチャレンジ、かつ全社的な改革活動の機会でもありととらえ、大災害の際にお客様への影響を最小限に抑え、事業活動を継続できるようにするリスクマネジメント体制の強化に全力で取り組んでいます。

一方、今回の震災は日本の社会全体にさまざまな影響を与えていますが、その影響の一つとして、エネルギー需給構造に関する社会ニーズの変化があります。具体的には、災害などで突然停電が起きるなどの電気の供給停止に備え、「電気を貯めて使う」ことを可能にする蓄電技術に対する期待が、学校、病院、放送局、データセンターなどの施設から一般家庭に至るまで幅広い電力消費者の間で高まってきています。これは、震災が起こる前から発電や蓄電などのエネルギー分野を新規ビジネスの重点領域と位置づけイノベーションを加速している私たちにとって、大きなチャンスでもあります。

ソニーは、すでに2011年4月、独自技術による「オリビン型リチウムイオン二次電池」を採用し、10年以上の長期使用と環境負荷低減を実現した「蓄電モジュール」の量産を開始しています。この蓄電モジュールは、まさに「電気を貯めて使う」ための機器であり、現在の社会ニーズに合致するソニーならではのイノベーションの一つといえます。さまざまなインフラ施設における停電の際のバックアップ電源をはじめ、一般家庭用の蓄電システムなどでの活用、さらには現在、沖縄県で



実証実験を行っている、太陽光や風力などの自然エネルギーと組み合わせた新しいエネルギーシステムでの活用など、この蓄電モジュールは幅広い用途で利用できる可能性を持っています。

さらに、環境への取り組みについて、喜ばしいご報告があります。ソニーは、2006年度から2010年度までの5年間の環境負荷低減の数値目標を定めた環境中期計画「グリーンマネジメント2010」の実施期間を終え、事業所から排出する温室効果ガスの総排出量において約30%（2000年度比）削減を達成するなど、ほぼすべての項目で目標をクリアしました。今後も、長期的に「環境負荷ゼロ」を目指す環境計画“Road to Zero”のもと、2015年度目標の達成の実現に向け環境への配慮をさらに推進していきます。

ソニーはこのような活動を通じ、国際社会の一員として持続可能な社会の実現に貢献するソーシャルイノベーションに取り組んでいます。今後も、国際機関やNGOとのパートナーシップを最大限に活かしたさまざまな活動を通じ、国際社会の一員として社会的責任を果たす努力を続けてまいります。

本冊子とソニーのCSRウェブサイトを通じて、ソニーのCSR活動の考え方や多様な取り組みについてご理解いただければ幸いです。

ソニー株式会社
代表執行役 会長 兼 社長 CEO
ハワード・ストリンガー

A handwritten signature in black ink that reads "Howard Stringer". The signature is written in a cursive, flowing style.

コーポレートガバナンス

ソニー(株)は、経営の最重要課題の一つとして、コーポレートガバナンス体制の強化に取り組んでいます。その一環として、2003年に会社法上の「委員会設置会社」を経営の機関設計として採用し、法令に定められた事項を遵守することに加え、業務執行の監督機関である取締役会の執行側からの独立性を強化するための事項、各委員会がより適切に機能するための事項などの独自の工夫を追加し、健全かつ透明性のある仕組みを構築・維持しています。また、それぞれの責任範囲を明確にした上で取締役会が執行役に業務執行に関する決定権限を委譲し、迅速な意思決定による効率的なグループ経営を推進しています。

経営機構の概要

ソニー(株)は、法定機関として、株主総会で選任された取締役からなる取締役会、および取締役会に選定された取締役からなる指名・監査・報酬の各委員会、ならびに取締役会で選任された執行役を設置しています。これらの法定機関に加え、特定の担当領域において業務を遂行する業務執行役員を設置しています。

ソニー独自の工夫

ソニー(株)では、ガバナンス強化のため、法令に定められた事項に加え、取締役会の執行側からの独立性を確保するための事項、各委員会がより適切に機能するための事項などを取締役会規定に盛り込み、制度化しています。その主なものは、以下のとおりです。

- ・取締役会議長・副議長と代表執行役の分離
- ・社外取締役の再選回数の制限
- ・各委員会議長の社外取締役からの選定
- ・利益相反の排除や独立性確保に関する取締役の資格要件の制定
- ・指名委員会の人数の下限の引き上げ(5名以上)、また2名以上は執行役兼務の取締役とすること
- ・原則として報酬委員の1名以上は執行役兼務の取締役とすること
- ・報酬委員へのソニーグループのCEO、COOならびにこれに準ずる地位を兼務する取締役の就任禁止
- ・原則として監査委員の他の委員会メンバーとの兼任の禁止

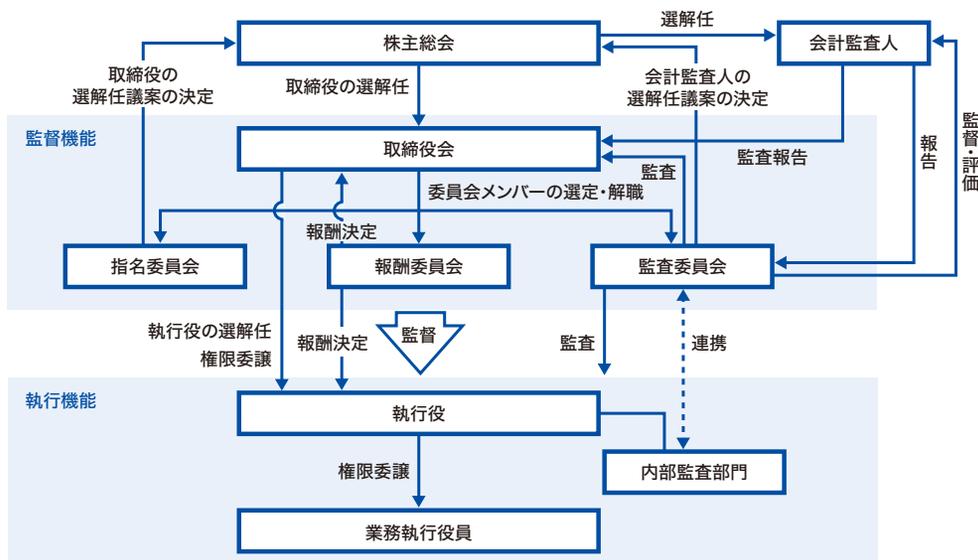
リスク管理体制

ソニーグループの各ビジネスユニット、子会社、関連会社、社内部署が、定期的なビジネスリスクの検討・評価および、それぞれが担当するビジネス領域におけるリスクの発見・情報伝達・評価・対応に取り組んでいます。

さらに、ソニー(株)の執行役は、自己の担当領域において、ソニーグループに損失を与えうるリスクを管理するために必要な体制の構築・維持を行う権限と責任を持ち、このようなリスク管理体制の整備・運用を推進しています。

コンプライアンス担当執行役は、コンプライアンス、内部監査、グループリスク、その他関連部門による活動を通じて、リスク管理体制の整備・運用を推進しています。

コーポレートガバナンス機構



コンプライアンス

法令を遵守し、倫理的に事業活動を行うことは、ソニーの企業文化において最も基本的な事項の一つです。ソニーでは、ソニーグループ全体における誠実な事業活動への取り組みを強化し、法的・倫理的問題に適切に対応する体制を確保するため、本社および世界各地におけるコンプライアンス統括部門とグローバル・コンプライアンス・リーダーシップ・チームで構成されるグローバルなコンプライアンス・ネットワークを構築し、「ソニーグループ行動規範」の制定と導入、内部通報制度の導入を行っています。

コンプライアンス体制強化の取り組み

ソニーは、法令、規則および社内規則・方針の遵守と倫理的な事業活動の重要性をソニーグループ内に周知徹底し、推進していくことを目的として、2001年7月、コンプライアンス統括部門をソニー（株）に設置し、ソニーグループ全体のコンプライアンスの方針および体制の整備、危機管理対応などに取り組んでいます。

また、2003年7月、米州、欧州、日本、東アジア、パンアジア（担当地域：東南アジア、中近東、アフリカ、オセアニア）において、地域のコンプライアンス活動を統括する部門を設置し、コンプライアンス・ネットワークを構築しました。

ソニーグループ行動規範

ソニーは、2003年5月、ソニーグループ全体のコーポレートガバナンスの強化、および法令遵守と倫理的な事業活動のさらなる徹底を目的として、ソニーグループのすべての取締役、役員、および従業員一人ひとりが守らなければならない基本的な事項を、「ソニーグループ行動規範」として制定しました。この行動規範では、法令遵守に加え、人権尊重、製品・サービス

の安全、環境保全、企業情報開示など、ソニーグループの企業倫理や事業活動にかかわる基本方針を定めています。「ソニーグループ行動規範」は、ソニーグループ各社において、採択、導入され、トップマネジメントからのメッセージやさまざまな研修を通じて繰り返し周知されています。

追加情報 >> ソニーグループ行動規範
<http://www.sony.co.jp/code>

内部通報制度

ソニーは、「ソニーグループ行動規範」の制定に続き、社員が法令・社内規則違反（もしくは違反のおそれ）に関する問題を報告し、相談する仕組みとして、そしてソニーグループが法令・社内規則違反の潜在的なリスクに対して早期に対処するために、内部通報制度「ソニーグループ・コンプライアンス・ホットライン」を設けています。「ソニーグループ・コンプライアンス・ホットライン」は、全世界で通報を受け付けています。また、誠実に通報を行った者が、通報によって報復を受けることがないようにしています。

「ソニーグループ・コンプライアンス・ホットライン」は、コンプライアンス担当執行役に直結する窓口として、通常の指揮命令系統から独立して運営されています。通報案件内容や、調査結果、内部通報制度の運用状況については、経営陣および監査委員会に報告されます。

コンプライアンス・モニタリング・プログラム

ソニーは、行動規範や社内規則、研修、プロトコルなどの遵守をグローバルに徹底するための施策として、コンプライアンス・モニタリング・プログラムを実施しています。このプログラムは、自己点検（セルフアセスメント）、コンプライアンス監査、内部監査、そして内部通報制度により受領する報告のモニタリングから成り立っています。



ソニー株式会社取締役会（2011年6月28日現在）

東日本大震災におけるソニーの復興支援活動

2011年3月11日に発生しました東日本大震災により被災されました方々に、心よりお見舞い申し上げます。ソニーは、重大な災害発生時においても、事業の継続と企業としての社会的責任を果たす取り組みを行っています。現在までのソニーの復旧と復興支援活動に関して、震災直後から中・長期的な取り組みまでをご報告いたします。



社員とともに

社員の安全／安心と防災体制

ソニーでは、災害発生時の全社的な情報集約と現場の初動対応を支援する、総合防災本部を設置しています。今回も震災直後から、総合防災本部は、ソニーグループの各事業所の現状を把握しました。迅速に社員の安否確認を行い、全社員の生存を確認、社員やお客様の避難と安全確保を行い、帰宅困難者への支援、二次災害の防止に努めました。また、自宅が全損壊、大規模半壊など居住できない社員に対し、一時的または新たな住居の確保のための支援を実施するなどのサポートも行いました。

今回の震災への対応の結果得られたさまざまな知見や教訓を、防災体制や社員の安全／安心確保のさらなる強化に役立てていきます。

社員へのボランティア機会の提供

震災直後より、被災した事業所の社員を含め、社員のボランティア参加をサポートするため、複数のボランティアプログラムを、被災地の復興状況やニーズにあわせて継続的に展開しています。

(活動詳細は「社員によるさまざまなボランティア活動」(P.10、11)をご覧ください。)

カスタマーの皆さま、ビジネスパートナーの皆さまとともに

東日本エリア事業所と各製造事業所、被災と復旧状況と早期生産回復に向けて

震災当初、10カ所の製造事業所が生産活動を停止しましたが、復旧と支援に努め、5月末までに、すべての事業所において操業の一部または全部の再開を果たすことができました。甚大な被害を受けた宮城県の大賀事業所でも、主力生産品目のブルーレイディスクなどのディスクメディアの生産を5月末から、待ち望まれていた業務用磁気テープの生産を7月末から再開しました。また、直接の影響がなかった国内外の製造事業所でも、一部の生産ラインの稼働調整を資材の調達状況に応じて行っておりましたが、ほとんどの事業所が通常稼働を行っています。*

※ 2011年8月現在

東日本エリア ソニーグループ製造事業所 被災状況と現状

ソニーケミカル&インフォメーションデバイス(株)



● 登米事業所 なかだサイト
 <磁気デバイス、光学部品等>
 現在の状況
 6月15日から通常稼働



● 登米事業所 豊里サイト
 <磁気テープ、ICカード等>
 現在の状況
 3月28日から一部再開



● 多賀城事業所
 <磁気テープ、ブルーレイディスク等>
 現在の状況
 ・ブルーレイディスク：5月30日から再開
 ・磁気テープ：7月27日から一部再開



● 鹿沼事業所
 <接合材料、光学材料等>
 現在の状況
 3月23日から通常稼働

ソニー白石セミコンダクタ(株)



<半導体レーザー>
 現在の状況
 8月18日から通常稼働

ソニーエナジー・デバイス(株)



● 本宮事業所
 <リチウムイオン二次電池等>
 現在の状況
 4月18日から通常稼働



● 郡山事業所
 <リチウムイオン二次電池等>
 現在の状況
 4月25日から通常稼働



● 栃木事業所
 <リチウムイオン二次電池等>
 現在の状況
 4月11日から通常稼働

※ < >内は主な製品品目
 ※ 2011年8月現在

(株)ソニー-DADCジャパン

● 茨城工場
 <CD、DVD等>
 現在の状況
 4月11日から通常稼働



ソニーマニュファクチャリングシステムズ(株)

● 久喜事業所
 <実装機等>
 現在の状況
 3月15日から通常稼働



電力使用抑制への取り組み

東京電力・東北電力管内における電力の使用制限への対応では、照明や空調設備の節電、一部生産の夜間シフト、夏期輪番休業、サマータイムの実施などさまざまな施策を実施し、ソニーとして、政府から義務付けられた最大使用電力の目標値に対して、15%以上*の削減を達成しました。

※ 2011年7～9月の使用制限期間において

コミュニティとともに

震災直後から現在、そして中・長期的な取り組みまで、ソニーは社員の力を活かしたり、NGO/NPOとの連携を通して、継続的に地域コミュニティの復興を支援していきます。

被災地事業所での支援

被災地域の各事業所では、震災直後から近隣地域の支援を行いました。特に、被害が甚大であった多賀城事業所は、近隣から約100名の避難者を受け入れ、避難者の救助や被災者への食料供給のほか、地域のボランティアセンターでの支援を行いました。自治体等と協力し、地元企業への多賀城事業所の一部の建物の貸与や自治体に対する人的支援なども積極的に検討しています。

ソニーグループの緊急支援活動

ソニーではグループ総額4億7,000万円の義援金と、ラジオ3万台、乾電池50万本をはじめとした緊急支援物資などの提供を速やかに行いました。

マッチングギフトによる全世界からの社員募金支援とお客様の参加による募金活動

50を超える国と地域の社員や元社員、約7万4,000人から約4億4,000万円の募金が寄せられました。ソニーでは、募金額と同額の寄付金を会社から拠出するマッチングギフトを行い、総額8億8,000万円を復興支援のため寄付しました。^{※1}

また、PlayStation®Network(PSN)が行った世界中のPSNのユーザーアカウントから直接寄付できるようなプログラムや、ソニーポイントやソネットポイントを寄付していただくなど、お客様に参加していただける義援金プログラムを実施し、約30万人のお客様から総額約2億4,000万円の募金が寄せられました。^{※2}

※1 2011年6月現在

※2 2011年6月17日現在

被災者支援に集結した洋楽コンピレーション・チャリティー・アルバム「Songs for Japan」の売上寄付

ソニー・ミュージックエンタテインメントは他のレコード会社[※]と協力し、被災者支援に集結した洋楽コンピレーション・チャリティー・アルバム「Songs for Japan」を制作し、その売上金は、義援金として日本赤十字社に全額寄付されました。

※ユニバーサルミュージック合同会社、(株)ワーナーミュージック・ジャパン、(株)EMIミュージック・ジャパン

社員によるさまざまなボランティア活動

ソニーでは260名[※]以上が社員ボランティアとして地域の支援活動に参加しています。被災地の復興状況やニーズに応じて、今後も継続的な支援活動を行う予定です。

※ 2011年9月現在

<企業人ボランティアプログラムへの社員参画>

「日本経団連1%クラブ」^{※1}の呼びかけに賛同し、「災害ボランティア活動支援プロジェクト会議」が実施する企業人ボランティアプログラムにおいて、社内公募の社員を被災地に派遣。各地域のボランティアセンターを通じ、泥かき、がれき撤去などのボランティア活動を行いました。参加者による活動報告会も社内で開催し、支援の輪を広げています。このプログラムには約95名^{※2}の社員が参加し、今後も継続的な派遣を検討しています。

※1 1990年11月に日本経団連により設立されたクラブで、会員は、経常利益や可処分所得の1%相当額以上を自主的に社会貢献活動に支出しようとする企業や個人です。

※2 2011年8月現在

<社員有志の企画による被災地での支援活動プログラム>

上記の企業人ボランティアプログラムを経験した社員有志が、社内ですらに支援の輪を広げようと、会社の休業日や週末を活用し、被災地での支援活動プログラムを企画・運営しています。約70名[※]の社員が参加し、被災地にてボランティア活動を行いました。

※ 2011年9月現在



企業人ボランティアプログラムでの活動



社員有志の企画によるボランティア活動

<サッカーを通じた地域復興支援>

「ソニー仙台FC」^{※1}の選手は、近隣の子どもたちに笑顔を取り戻してもらいたいと、会社の復旧作業と並行して、震災後まもなく避難所の子どもたちを対象にサッカー教室を始めました。また、Jリーグ所属の地元サッカーチーム「ベガルタ仙台」の震災後初のホームゲームのパブリックビューイングを多賀城市で、そらべあ基金^{※2}と共同で主催するなど、サッカーを通じた地域復興に取り組んでいます。

※1 ソニー仙台フットボールクラブ(サッカーチーム)

※2 「そら」と「べあ」をシンボルキャラクターとして、再生可能エネルギーの普及や子どもたちへの環境教育などを行っているNPO法人です。



「ソニー仙台FC」が行ったサッカー教室

NGO/NPOと連携した中・長期的な復興支援

<写真、アルバムの整理・清掃・デジタル化の支援>

ソニーでは、被災地支援の一環として震災による津波被害などで汚れてしまった写真やアルバムを、接写することによりデジタル保存する装置を製作し、被災地で活動するNPOへ提供するとともに、社内公募の社員により被災地で集められた写真やアルバムの整理、清掃、デジタル化のボランティア活動を行いました。



デジタル化のために開発された装置を使ったボランティア活動

<子どもたちを支援するNPO団体のサポート>

グループの持つ資産の中から、「エンタテインメントパッケージ[※]」を制作し、子どもたちのために被災地で活動中のNPO団体に提供し、支援を行いました。また、東京・銀座のソニービルのイベントスペースを支援団体が行う募金活動のために、無料で提供しました。

※ テレビとDVDプレーヤーのセットおよび、アニメーションや映画、音楽などのソフトウェアパッケージ

<「プロジェクト結(ゆい)」に参画して、子どもたちの学びと遊びの支援を実施>

ソニーが賛同する、震災の復興を中・長期的にサポートする官民連携の支援コンソーシアム「プロジェクト結(ゆい)」では、宮城県石巻市を中心に子どもたちの学びや遊び支援、教育物資の仕分けなどを行っています。約20名[※]のソニー社員が活動に参加し、小学校で子どもたちと一緒にペットボトルロケットを飛ばしたり、仮設住宅の集会所でクッキーづくりをしたりと、さまざまな活動を行っています。

※ 2011年9月現在



ビーチサッカー チャリティマッチ
日本 vs ブラジル (開催地: ブラジル)

<“RESTART JAPAN ファンド”を通じた中・長期的な復興支援活動>

ソニーは、次世代を担う子どもたちの中・長期的支援のために、公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン[※]と協力し、「RESTART JAPAN ファンド」を設立しました。グループの総合力を活かし、子どもの保護とケア、教育、創造的活動を重点とした支援プロジェクトを展開しています。

ソニーは、「RESTART JAPAN with TUBE」名義で発売されたチャリティソング「RESTART」の収益を、「RESTART JAPAN ファンド」に寄付するなどをはじめ、「ソニー・サイエンスプログラム」など子ども向けワークショップの開催、財団法人ソニー音楽芸術振興会 (Sony Music Foundation) が開催するチャリティコンサートとの連携、復興支援チャリティイベント「ビーチサッカー チャリティマッチ日本 vs ブラジル」(開催地: ブラジル) などを実施しています。

ソニーは、「RESTART JAPAN ファンド」および「RESTART JAPAN 支援プロジェクト」を通して、継続的に子どもたちのための復興支援を行います。

セーブ・ザ・チルドレン「Restart Japan」ホームページ <http://www.savechildren.or.jp/restartjapan/>

※ セーブ・ザ・チルドレン (1919年の設立) は、国連公認の子ども支援の国際NGOで、世界の子どもたちとその家族、地域全体を改善するため、緊急援助を含め、地域に根ざした支援活動を約120カ国で展開、世界のNGOの代表格として各国政府からもその重要性を認められています。日本では、内閣府から、公益社団法人として認可を受けています。



チャリティソング
「RESTART」

ソニーは、創造的な技術、製品、サービスを通じて、人々の生活を豊かにするとともに、社会に貢献するというイノベーションの精神を、そのDNAとして着実に引き継ぎ、新たな可能性への挑戦を続けます。

ソニーの蓄電への取り組み

長寿命・高い安全性・環境負荷低減を実現する オリビン型リン酸鉄リチウムイオン二次電池の開発

ソニーは、1991年に世界で初めてリチウムイオン電池を商品化して以来、エネルギー効率やエネルギー密度が高いなどの優れた特性を持つリチウムイオン電池の技術開発および商品化に継続的に取り組んでいます。ここで蓄積した技術やノウハウは、病院や学校、オフィスでの非常用バックアップ電源や集合住宅向け蓄電システムなど、国内外の幅広い用途において近年需要が高まっている蓄電分野の商品開発にも活かされており、2009年には、正極材料にオリビン型リン酸鉄リチウムを使用したソニー独自のリチウムイオン二次電池を商品化し、蓄電分野への確かな一歩を踏み出しています。



ソニーのオリビン型リン酸鉄リチウムイオン二次電池

バックアップ電源やピークシフトに貢献する 蓄電モジュール・蓄電池の開発

オリビン型リン酸鉄リチウムイオン二次電池の出荷開始後、この独自開発の長寿命セルを搭載した1.2kWh容量の蓄電モジュールを開発し、今年4月に量産を開始しました。また、特に日本国内において、東日本大震災以降、インフラ施設から一般家庭にわたる幅広い電力消費者の間で「電気を貯めて使う」ことに対する期待が急速に高まっており、業務用途と一般家庭用途の両面で、節電対策や突然の停電時にも利用できる蓄電池に注目が集まっています。こうした中、ご家庭やオフィスなど比較的小規模な単位で、コンセントにつないですぐに利用可能な業務用の一体型蓄電池や家庭用小型蓄電池の商品化を開始するなど、蓄電分野においても持続可能な社会に向けたイノベーションに積極的に取り組んでいます。



蓄電モジュールIJ1001M

〈蓄電池商品化事例〉

業務用一体型蓄電池

2011年9月に日本国内向けに出荷を開始した業務用一体型蓄電池は、ソニーの長寿命セルを搭載した蓄電モジュールと、コントローラーやインバーター、コンバーターなどの組み合わせにより、最大容量2.4kWhを実現しています。6つのコンセントに対応しており、業務用途として非常時の事業継続にも活用できます。

家庭用小型蓄電池

2011年10月に日本国内で一般向け販売を開始した家庭向けホームエネルギーサーバーは、ソニーの長寿命セルを複数本内蔵し、約300Whの蓄電が可能です。コンパクトなデザインと簡単操作により、家庭用途として節電・停電対策に活用できます。



一体型蓄電池 ESSP-2000

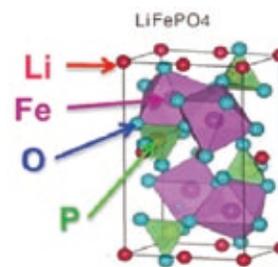


ホームエネルギーサーバー CP-S300E/W

ソニーのオリビン型リン酸鉄リチウムイオン二次電池および蓄電モジュールの特長は？

ソニーが独自開発した長寿命セルおよびこれを搭載した蓄電モジュールは、電池を構成する正極材料にオリビン型リン酸鉄リチウムが使用されているのが大きな特長です。この正極材料は、結晶同士の結合が強固で安定しており、壊れにくい結晶構造を持っています。また、周囲の温度が上がっても酸素が脱離しにくく、高い熱安定性を有しています。一方で、素材としては非常に有望な材料でありながらも、一般的には二次電池に加工した際にさまざまな欠点や難点がありました。ソニーはこの課題を、ソニー独自の材料加工や電池セル構造の開発により、ソニーならではの特長を持つ電池に仕上げました。具体的には、「長寿命(23°Cで1日1回充放電しても10年以上使用可能)」「熱安定性に優れた高い安全性能」「1時間で90%以上の急速充電性能」「高拡張性」といった優れた特長を実現しています。

さらに、資源的に豊富といわれる鉄(リン酸鉄リチウム)を電極材料に使用しているため、埋蔵量や流通量が非常に少ないレアメタルを使用した電池と比べて環境負荷の低減にも貢献しています。



正極材であるオリビン型リン酸鉄リチウムの分子構造

将来のスマートグリッド(次世代電力網)の実現に向けた取り組み

ソニーグループの研究機関であるソニーコンピュータサイエンス研究所(以下、ソニー CSL)では、独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構と共同で、蓄電モジュールを搭載した蓄電システムと自然エネルギー(太陽光発電、風力発電、補助的に商用電源)を活用したオープンエネルギーシステム(分散型小規模エネルギー網)の実証実験を行っています。ソニー CSLが、2012年に開学予定の沖縄科学技術大学院大学(沖縄県恩納村)のキャンパス内に、太陽光発電、風力発電、および商用電源を、ソニー製の蓄電モジュールを用いた8.4kWh蓄電システムに接続したエネルギーシステムを構築。自然エネルギーからの電力で大学構内のプロジェクターを動作させたり、蓄電容量および風力・気温・照度等の周辺環境を監視する手法の検証などさまざまな実験・検証を進めています。また、ソニーは、2012年から米国テキサス州オースチンで行われるスマートグリッド実証実験“Pecan Street Smart Grid Demonstration Project”(ピーカン ストリート スマート グリッド実証プロジェクト)に参加し、そこでは独自開発の電力需要予測技術や蓄電ユニットを活用したさまざまな実験・検証も予定しています。



作る：太陽光/風力/商用電源(AC)



貯める：蓄電システム



使う：キャンパス内のプロジェクター

ソニーは、地球環境が保全され、現在だけでなく将来にわたり、健全で持続可能な社会を実現するために、自らの環境負荷をゼロにすることを目指します。

環境中期目標「Green Management 2010 (グリーンマネジメント 2010)」の実績

～温室効果ガス約30%削減を達成～

ソニーは、2006年度から2010年度までを活動期間とし、地球温暖化対策、資源循環、化学物質管理などの多様な環境問題にソニーグループとして取り組む環境中期目標「グリーンマネジメント 2010」の目標達成に向け活動を推進してきました。2011年3月末で活動期間を終了し、事業所から排出する温室効果ガスの総排出量を約30%(2000年度比)削減するなど、ほぼすべての項目において目標を達成しました。

以下、主な目標と実績についてご報告します。

より詳細な情報についてはウェブサイトもご参照ください。

< <http://www.sony.co.jp/SonyInfo/csr/environment/management/gm2010/index.html> >

✓ 達成 × 未達成

	達成度	目標内容	基準年度	目標年度	2010年度実績
地球温暖化対策	✓	事業所のCO ₂ 換算温室効果ガス総排出量を絶対量で7%以上削減	2000	2010	2000年度比31%削減
	✓	製品の年間消費電力量の削減	—	—	すべての製品カテゴリーで2010年度目標を達成
資源循環	✓	事業所の廃棄物総発生量を絶対量で40%以上削減	2000	2010	2000年度比54%削減
	✓	事業所の水の購入量および汲み上げ量を絶対量で20%以上削減	2000	2010	2000年度比41%削減
化学物質管理	×	揮発性有機化合物 (VOC) の大気への排出量を絶対量で40%以上削減	2000	2010	2000年度比35%削減 未達理由：半導体増産のなか、業界全体で代替困難な溶剤が一部あること、また、現段階では低濃度の排出ガスの適切な処理施策がないことなど
	✓	環境管理物質の使用禁止・削減・管理	—	—	調達する部品・原材料について ●環境管理物質の使用禁止と削減予定を定め、出荷するすべての製品に適用 ●化学物質含有データのサプライヤーからの収集、およびデータベースによる管理

環境計画「Road to Zero」

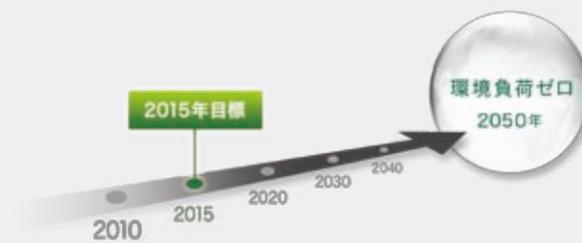
～環境負荷ゼロを目指して～

ソニーは、2011年4月から、2015年度末までの目標「グリーンマネジメント 2015」の達成に向けた施策に着手しています。この新たな目標は、長期的に「環境負荷ゼロ」を目指すソニーの環境計画“Road to Zero”の下、2015年度までにソニーグループとして成し遂げなければならないことを2050年の目標から逆算し、気候変動・資源循環・化学物質管理・生物多様性の4つの重要な視点(環境側面)に対し、商品のライフサイクルのステージごとに具体的な目標を定めています。

また、これらの目標を確実に達成するため、本社と各事業部門、全世界の各事業所が一体となったグローバルな環境マネジメントシステムを構築して、環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001のグローバル統合認証を取得し、環境活動の継続的改善に取り組んでいます。

※ 2015年目標の詳細は関連ウェブサイトをご参照ください。

ソニーの環境計画「Road to Zero」について: <http://www.sony.co.jp/SonyInfo/csr/eco/RoadToZero/>



「環境負荷ゼロ」達成に向けた2015年目標を設定

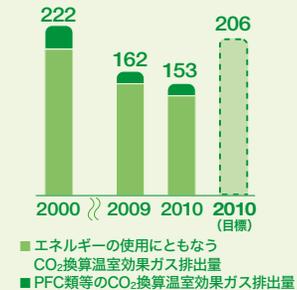
オペレーションにおける環境活動 (FY2010)

気候変動～事業所の温室効果ガス排出量削減～

グループ事業所のCO₂換算温室効果ガス総排出量は約153万トンで、2000年度に比べて約31%の削減となりました。温室効果ガスの削減にあたっては、事業所のエネルギー効率向上を最も重要な施策と位置づけ、省エネルギー設備の導入や省エネルギー推進者育成プログラムの導入など、ハードおよびソフトの両面で取り組みを強化しています。

このほか、再生可能エネルギーの導入も積極的に進め、グリーン電力証書などを通じた2010年度の温室効果ガス削減貢献量は全世界で約12万7,000トンに達し、全世界での購入電力のうち再生可能エネルギーによる電力は約9%となりました。また、半導体や液晶の生産工程で使用するPFC（パーフルオロカーボン）等の温室効果ガスについても、処理装置の導入などにより排出量の削減に取り組んでいます。

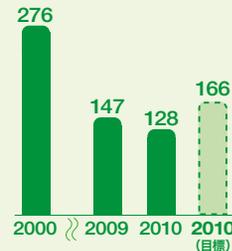
事業所のCO₂換算温室効果ガス総排出量(万トン-CO₂)



資源循環～事業所の廃棄物削減～

グループ事業所の廃棄物総発生量は約12万8,000トンで、2000年度に比べて約54%の削減となりました。また、日本の製造事業所における廃棄物のリユース・リサイクル率は99.6%で、海外の製造事業所では87.1%でした。このほか、ソニーは事業所の廃棄物をソニーの製品や包装材に再利用する取り組みをグローバルで推進しています。

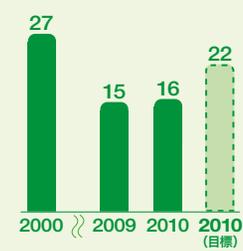
事業所の廃棄物発生量(千トン)



～事業所の水使用量削減～

グループ事業所における製造に使用する水の購入量および汲み上げ量は約1,575万m³で、2000年度に比べて約41%の削減となりました。ソニーは事業所の水使用量削減に向けた取り組みを国内外の拠点で推進しています。

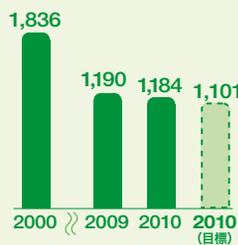
事業所の水使用量(百万m³)



化学物質管理～事業所における化学物質の管理～

ソニーは、事業所で使用する化学物質についてグループ共通の基準で管理および排出・移動量の削減に取り組んでいます。このうち、揮発性有機化合物(VOC)の大気への排出量は約1,184トンで、2000年度に比べ約35%の削減となりました。また、環境事故の防止や、緊急時対応について社内基準を設け、適切な化学物質管理を実施しています。

VOCの大気への排出量(トン)



生物多様性～生物多様性保全の取り組み～

ソニーは、生物多様性に関する方針・ガイドラインの下、事業所の緑化活動や外部の自然修復活動などに継続的に取り組んでいます。例えば、ソニーイーエムシーエス(株)東海テック幸田サイトでは、1998年から工場敷地内の自然林を「ソニーの森」として整備し、地域に開放しています。2011年には、この取り組みが評価され、SEGES(社会・環境貢献緑地評価システム)[※]最高位の2011 Superlative Stage(スプラティブステージ)の認定を日本で初めて受けました。

[※]財団法人都市緑化機構が緑を守り育てる活動を通じて社会や環境に貢献している企業を評価・認定する仕組み



ライフサイクルを通じた環境活動

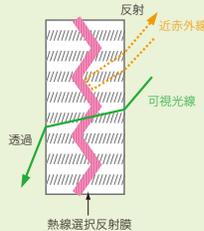
ソニーは自らの事業活動および製品のライフサイクルを通じて、環境負荷をゼロにすることを目指しています。

技術開発



ヒートアイランド対策用の熱線上方反射フィルム

近年、省エネルギーの観点からビルの窓の日射遮蔽対策を行った結果、地面や他のビルへ反射した熱線（赤外線）が都市部のヒートアイランド現象につながるものが危惧されています。この問題を解決するため、ソニーは、熱線成分だけを選択的に上方へ反射し、可視光はそのまま透過する窓ガラス用遮熱フィルムの開発に世界で初めて成功しました。現在は、将来の事業化を目指し、シミュレーションやグループ内事業所でのフィールドテストを進めています。



熱線上方反射フィルムの原理

植物由来の排水凝集剤

ソニーでは工場排水の浄化技術の開発にも力を入れています。ある特定の植物由来材料に、水中の汚濁物質を引きつける働きがあることに着目し、有害な重金属などを含んだ排水を大きな塊にすることで汚泥が早く沈む凝集剤を開発しました。この凝集剤は、従来の合成ポリマー由来凝集剤に比べ少ない薬品添加量にもかかわらず重金属の除去レベルが向上するなど、環境面・コスト面で優れた特長があります。現在、グループ内製造事業所で実証実験を行っています。



開発した排水凝集剤

商品企画・設計



製品の省エネルギー

ソニーは、エレクトロニクス製品全般にわたって、業界トップクラスの省エネ性能を目指して改善を続けています。液晶テレビ〈ブラビア〉では、2008年から2010年の2年間で、主要モデル※において年間消費電力量を約30%削減しています。このほか、グローバルに展開しているブルーレイディスクプレーヤーやパーソナルコンピューター“VAIO”シリーズなど、製品カテゴリーごとに消費電力の削減に取り組んでいます。

※ 〈ブラビア〉V1シリーズ(2008年発売)および〈ブラビア〉EX700シリーズ(2010年発売)の40V型および46V型モデルの年間消費電力量の比較。(発売当時の日本の省エネ法に基づいて算出)

液晶テレビ〈ブラビア〉LX900シリーズの省エネ機能

顔認識機能付き「インテリジェント人感センサー」を搭載し、人がテレビの前にいるかどうかだけでなく、テレビを見ているかどうか感知して自動で画面輝度の調整や消画を行い、こまめな節電に貢献しています。



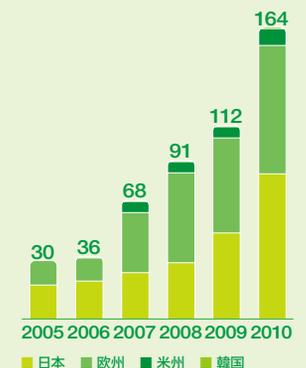
回収・リサイクル



ソニーは、製造者としての社会的責任を認識し、日本の家電リサイクル法やEUのWEEE指令、米国における各州の廃家電リサイクル法など世界各国・地域のリサイクル法規制にしたがって、使用済み製品の回収やリサイクルを推進しています。米国のソニー・エレクトロニクスでは、2007年度から全米で「Sony Take Back Recycling Program (ソニー・テイクバック・リサイクリング・プログラム)」を導入し、ソニー製品の回収を無料で受け付けています。2009年度からは、小売店の協力のもと、すべてのブランドの小型電子機器を無料で回収する自主プログラム「GreenFillSM (グリーンフィル)」に取り組んでいます。

さらに、法規制の導入されていない国や地域においても、ソニーはさまざまな活動を行っています。例えば南米の販売法人ソニー・コロンビアは、コロンビアの環境住宅領土開発省の支援のもと、使用済みの製品と電池の無料回収プログラムを2011年にエレクトロニクス業界で初めて開始しました。このプログラムでは、テレビ、オーディオなどすべてのソニー製品を対象に回収・リサイクルが進められます。

使用済み製品の回収実績 (千トン)



調達



ソニーは、製品や部品に含まれる特定の化学物質について、全世界の関連法規制やステークホルダーの声を反映した独自の化学物質管理基準を定めています。同時に、「グリーンパートナー環境品質認定制度」を運用し、監査に合格したサプライヤーからのみ部品の調達を行っています。また、サプライヤーから部品・材料に関する化学物質含有データの収集も開始し、EUのREACH規則^{*1}への対応を進めています。

さらにソニーは、EICC^{*2}のサプライヤー・カーボン・レポート・プロジェクトに2010年度も引き続き参加するなど、主要な製造委託先の温室効果ガス排出量の把握に取り組んでいます。

※1 REACH規則：化学物質の登録、評価、認可および制限等に関する規則

※2 EICC: Electronic Industry Citizenship Coalition(エレクトロニクス・インダストリー・シチズンシップ・コアリション)。エレクトロニクス業界のサプライチェーン状況改善を目的にソニーを含む企業複数社で2004年に設立した電子業界CSRアライアンス

製品の省資源

ソニーは、製品に使用する資源の3R(リデュース・リユース・リサイクル)を考慮した環境配慮設計を通じて、製品重量の削減に加え、自然循環材である植物原料プラスチックや、廃DVD・CDをリサイクルした再生プラスチックの製品への導入に積極的に取り組んでいます。再生プラスチックの導入については、グループ内外から回収した廃プラスチックを再生し、テレビ、デジタルカメラやオーディオ、記録メディア製品などさまざまな製品に有効利用しています。これらの取り組みにより、2010年度にはソニーグループ全体で年間約2.4万トン^{*1}以上の再生プラスチックを使用しました。

※1 混合するバージンプラスチックや添加剤なども含むグロス値

再生プラスチック「SoRPlas(ソープラス)」の開発と使用

ソニーは2011年2月、再生材使用比率を世界最高^{*2}の99%以上に高めた難燃性の再生プラスチック「SoRPlas(Sony Recycled Plastic: ソープラス)」を開発。KDL-40EX52Hなど2011年春モデルの液晶テレビ(ブラビア)3機種画面フレーム部品に採用しました。SoRPlasはグループ内外で発生した廃プラスチックを再生した再生ポリカーボネイトに独自開発の硫黄系難燃剤をブレンドしたもので、プラスチック製造工程(輸送含む)でのCO₂排出量が従来品に比べ約8割削減される見込みです。



SoRPlas製の液晶テレビ用画面フレーム部品

※2 2011年2月ソニー調べ。従来のエレクトロニクス機器での難燃性再生プラスチックの再生材率は60%以下

オペレーション



ソニーは、温室効果ガス排出量や廃棄物などの削減目標を全世界で統一して総量で設定し、工場やオフィスの活動から生じる環境負荷の削減と、地域における環境貢献活動をグローバルで積極的に展開しています。

▶ 詳細情報：オペレーションにおける環境活動(15ページ)

物流



ソニーは、製品の軽量化による輸送重量の削減に取り組むとともに、輸送効率の最適化(製品包装の小型化、積載効率の向上)や、環境負荷の低い輸送手段への切り替え(モーダルシフト、共同配送など)を行うことにより、輸送時CO₂排出量と包装材の削減に努めています。例えばブラジルでは、ソニー・ブラジルのマナウス工場からサンパウロまでの輸送に船舶を使用し、トラック使用時と比較してCO₂排出量を約100トン削減しています。

Green Star Program(グリーンスター・プログラム)の導入

ソニーは、全世界の製造・非製造事業所において2011年度から、事業活動における独自の環境配慮評価制度「グリーンスター・プログラム」を開始しました。これは環境計画「Road to Zero」の実現に向けた取り組みで、気候変動・資源・化学物質管理・生物多様性保全の4つの視点で数値目標および施策による評価基準を策定し、各事業所の活動成果を定量および定性の評価基準に基づき総合的に評価するものです。

ソニーは、製品、技術、イノベーションとソニーグループ社員の力、さらにはステークホルダーとのパートナーシップを活用し、時代や社会のニーズに応じていきます。

ソニーの社会貢献活動

「For the Next Generation」

ソニーは「事業活動を行う世界の各地域において、ソニーの得意とする分野で、時代や社会のニーズに応えること」を社会貢献活動方針として掲げています。

この社会貢献活動方針に沿って、「For the Next Generation」の精神のもと、創業者の井深大の時代から始まった子どもたちへの科学教育のほか、エンタテインメント事業の資産を活用した音楽教育分野への支援などを積極的に展開しています。また、グローバルな事業展開を行う観点から、環境、貧困などのグローバル課題の解決に向け掲げられているミレニアム開発目標 (MDGs)^{※1}への貢献や緊急災害時の支援を行っています。

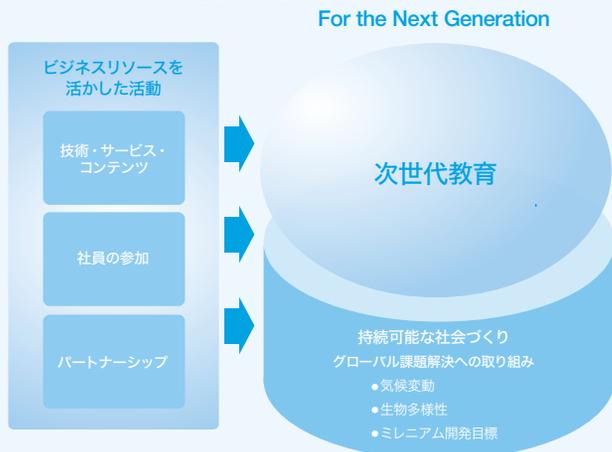
2010年度のソニーグループ全体の社会貢献活動貢献額は総額で約46億円^{※2}、ボランティア参加者数は延べ約20万人^{※3}となりました。今後も、さらに持続可能な社会の構築への貢献を目指して活動していきます。

※1 MDGs : Millennium Development Goals (ミレニアム開発目標) 2000年9月の国連ミレニアム・サミットにて189の加盟国代表により採択された国連ミレニアム宣言と、主要な国際会議等で採択された開発目標を統合し、一つの共通の枠組みとしてまとめられた2015年までの国際開発目標。

※2 この金額には寄付金、協賛金、自主プログラム経費(施設運用費)のほか、寄贈した製品の市場価格が含まれています。

※3 募金、献血等を含む。

ソニーの社会貢献活動



主な取り組み

次世代育成

科学教育を中心とした次世代を担う子どもたちの教育支援活動は、創業者の井深大の時代から継続して取り組んでいます。50年以上がたった現在、世界各地のソニーグループ会社や財団による、教育ワークショップの開催などを通して、世界中の子どもたちに科学を体験できる機会を提供することを目指し取り組んでいます。

ミレニアム開発目標への貢献

ソニーは、グローバル企業として、MDGsの重要性を認識し、これらの社会課題解決に向け、国際機関やNGOなどとのパートナーシップにより、受益者にとってより効果的な成果が得られるよう努めています。

生物多様性の保全

持続可能な社会の実現に向けて、グローバル社会の課題の一つである生物多様性の保全に対し、さまざまな活動を行っています。映像テクノロジーなどのソニーの技術や製品、サービスを活かすことで、世界中の人々に社会課題の認知拡大を図ることで貢献をしています。

活動事例

ソニー・サイエンスプログラム

「ソニー・サイエンスプログラム」では、工作や実験などの体験を通じて子どもたちに「ものづくり」の楽しさや科学の原理を学んでもらうワークショップ

や、年間で約55万人が訪れる、体験型サイエンスミュージアム「ソニー・エクスプローラサイエンス」(東京、北京)や「ソニー・ワンダーテクノロジーラボ」(ニューヨーク)などを展開しています。ワークショップではソニーのエンジニアがプログラムの企画や講師を務め、日本のみならず、アメリカやシンガポール、中国などでも開催し、2010年度は約3,400人が参加しました。また、東日本大震災の復興支援としてNGO等と協力し、被災地の学童や小学校でも実施していきます。



岩手県山田町におけるワークショップ

<http://www.sony.co.jp/spp>

EYE SEE (アイシー)

子どもデジタル写真プロジェクト「EYE SEE (アイシー)」をユニセフとのパートナーシップで2006年より継続的に延べ7カ国で実施しています。「EYE SEE」は、途上国のさまざまな社会問題に直面する子どもたちが日常のひとコマを写真で表現し、ウェブサイトや写真展などで世界中に発信するプロジェクト。子どもたちが置かれた厳しい状況の理解促進を図ること、また、子どもたち自身に問題解決への参画意識を促すことなどを目的としています。2011年は、マリでワークショップが開催され、自らが持っている子どもとしての権利について学びながら、撮影技術だけでなく、どうしたら見る人たちに訴える作品ができるかを学びました。



マリのワークショップ

<http://www.sony.co.jp/eyesees>

コンサベーション・インターナショナル

1995年以来、ソニーと環境保全の国際NGO コンサベーション・インターナショナル(以下、CI)は、世界中の人々が地球の生物多様性の重要性をより身近にとらえることができるよう協力してきました。ソニー



の15年以上におよぶ映像撮影・編集機材の寄贈とサポートを通して、CIはその時々最先端画像技術を活用した映像表現による、環境課題の認知拡大に取り組んできました。ソニーは、デジタルカメラ、カムコーダー、編集機器等に加えて、2010年より3D撮影機能を備えたレンズ交換式デジタル一眼カメラ「NEX-5」や民生用ビデオカメラ3D「ハンディカム」を提供し、CIが3D技術で生物多様性の素晴らしさを臨場感を持ってさらに豊かに表現することを可能としました。2010年名古屋で開催された生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)におけるCIブースでの展示をはじめ、ソニーとCIは映像テクノロジーを通じて、世界中の人々に貴重な生物多様性の姿を届け、その重要性を広く伝えることによって、生物多様性の保全活動に取り組んでいきます。



ハイロジェントルキツネザル
©Conservation International photo by John Martin

<http://www.sony.co.jp/biodiversity>

ソニーにとって、「人」は最も重要な経営基盤のひとつです。これからもソニーが夢のある商品やサービス、コンテンツ、そして新しいライフスタイルを世界中のお客様に提供していくためには、国や文化、人種、性別な

Recruitment 国内外からの多様な人材の採用

ソニーは、国・地域やビジネス領域を超えて幅広く活躍できる人材を獲得するため、一人ひとりの持つ多様な経験や価値観を尊重した採用を行っています。世界中の販売や生産、R&Dなどの拠点ごとのニーズに合わせて必要な人材を獲得するローカライゼーションを進める一方、グローバル展開するビジネスを推進できる人材として、海外で学ぶ学生を日本で採用する活動も継続的に行っています。ソニー（株）では、2013年度を目途に新卒採用での外国人比率を約30%とする計画の下、会社説明会をグローバルに開催するなど外国人の採用比率向上を目的とした活動を積極的に行っています。

ソニー・グループにおける
エリア別人員構成



※1 東アジア=中国本土・香港・台湾・韓国
※2 パンアジア=東南アジア・中近東・アフリカ・オセアニア



Leveraging グローバルリーダーの登用

世界中でビジネスを展開するソニーにとって、多様な文化や環境を踏まえてグローバルな視点でビジネスをリードできる人材は必要不可欠です。事業領域や地域を問わず優秀な人材をリーダーに育てるために2008年度に発足したローテーションプロジェクトでは、各地域の人事担当者から任命された「グローバルタレントダイレクター」が、優秀な人材および人材育成に活用できるキーポジションを特定し、年2回マッチングを行っています。経営幹部、中堅層を中心に、これまでに100名近くの人材がこのプロジェクトで異動しています。

また、ソニーでは地域ごとに特色ある取り組みを展開しています。その一例として、ラテン地域では、域内のトップマネジメント人材強化を目的に、上述のグローバルタレントダイレクターと連携しながら地域内ローテーションを推進する「ポジショニング・フォー・サクセス」を2010年度から開始しています。

Support 多様な社員が持てる能力を最大限に発揮できる環境づくり

ソニーでは、各国・地域の慣習や法律を踏まえ、柔軟な勤務を可能にする制度の整備、子育てや介護にあたる社員を対象にした育児・介護の両立支援制度の拡充などを通じて、社員のワーク・ライフ・バランスの実現を支援しています。このほかにも、働く環境の改善のためにさまざまな取り組みを行っています。例えば2010年度からは、これまでグループ内のさまざまな組織単位で実施されてきた社員意識調査を、「グローバル・エンployee・サーベイ (Global Employee Survey)」としてグローバルに共通化し、グループ共通の指標で横断的に社員の声を直接収集・分析しています。2010年度調査では世界中のグループ社員が回答し、回答率は約90%に達しました。



どの差異や障がいの有無にかかわらず個性や多様性に富んだ人材を採用し、社員一人ひとりの能力を伸ばしていくこと、また、その能力を十分に発揮できる機会と環境を提供し続けることが大切だと考えています。



Training & Development

ソニーが個の成長を支援し、 個のチャレンジがソニーを成長させる

ソニーでは、職場における日々の業務を通じた育成に加え、以下のような幅広い領域において、個人の能力や専門性を高めるための教育・研修プログラムを、世界各国・地域のニーズに沿って展開しています。

- ビジネス成長を牽引するグローバルリーダー・技術者の育成
- 「組織で人を育てる」ための取り組みを牽引するマネジメント層の育成強化
- 社員各自のキャリア形成をサポートするキャリア開発支援

例えば、2010年度、技術者の育成を目的にソニー（株）研究開発プラットフォームで実施された「グローバル人材育成プログラム」では日本、中国、インドの若手ソフトウェア技術者が約3週間の共同生活を送りながら、ソフトウェアエンジニア育成の特別プログラムへの参加、インドITベンダーへの訪問などを行いました。

Leveraging

多様な社員の活躍を支える取り組み (ダイバーシティ&インクルージョン)

ソニーは、多様な社員一人ひとりが国・文化・人種・性別の差異や障がいの有無にかかわらず活躍できるように、以下のようなさまざまな取り組みを行っています。

- 女性社員のキャリア・ネットワーク支援、女性を登用する組織環境の整備
- ソニーグループの障がい者雇用の基本方針「障がいを感じない、感じさせない環境」の整備

ソニーの障がい者雇用推進活動においては、グループ初の特例子会社であるソニー・太陽(株)やグループ各社がこれまで取り組んできたファシリティ環境改善策や職場の理解促進策など多くの事例がグループ間で共有されています。このように働く環境にも配慮することで、ソニー（株）の2010年度の障がい者雇用率は2.31%となり、日本の法定雇用率(1.8%)を上回っています。

ソニー（株）における障がい者雇用率(%)推移



Communication

経営層と社員間、社員同士の良好なコミュニケーションを支援

ソニーでは、職場環境を健康に保ち、よりスムーズなビジネスが遂行できることを目指し、社内コミュニケーションを重視しています。2005年から、「タウンホールミーティング」や「CEOダイアログ」等による経営層と社員の直接対話を開催し、トップマネジメントが社員に対し直接、経営方針や構造改革の考え方などメッセージを伝えるとともに、社員の考えや現場の出来事を共有しています。また社員同士のコミュニケーションの場としてSNS (Social Networking Service) が用意され、組織を超えた商品開発・問題解決など、クロスファンクショナルな活動の場として約1万人の社員が登録・活用しています。

近年、完成した製品の品質に加え、その製品のサプライチェーン（調達・生産・販売・サービスなど）を含めた総合的な「製品に対する責任」に関するステークホルダーの関心が高まっています。この関心は、お客さまからのお問い合わせへの対応、品質問題発生時の対応、さらには、自社以外の

サプライチェーン・マネジメント

CSR 調達への取り組み

エレクトロニクス業界においては、複数の最終製品メーカーが、同じ生産委託先や部品などのサプライヤーと取引を行うことが多くなっています。二次以遠のサプライヤーも含めた人権・労働・環境状況の改善と効率的で効果的な運用を目的とし、ソニーを含む複数の企業は、2004年に電子業界CSRアライアンス (Electronic Industry Citizenship Coalition:EICC) を設立し、業界のベスト・プラクティスにもとづくEICCの行動規範を策定しました。

2005年には、ソニーは、EICCの行動規範にもとづく「ソニーサプライヤー行動規範」を制定し、対象となるすべてのサプライヤーに、その遵守を要請しています。また、「ソニーサプライヤー行動規範」への遵守状況を確認するためのアセスメントの実施、およびその結果に関する追加的なヒアリングや共同監査などを通じて、サプライヤーのCSR推進活動を支援しています。

鉱物調達過程における環境や労働、人権、紛争課題

EICCでは、電機・電子製品の製造に不可欠な鉱物の採掘における環境や人権課題に取り組んでいます。また、それらの鉱物の一部が武装集団の資金源となり、コンゴ民主共和国などにおける紛争を助長している可能性があることが懸念されています。この懸念を受けて、米国において、2010年7月に金融規制改革法が成立し、コンゴ民主共和国およびその周辺国で採掘された特定の鉱物（以下、「紛争鉱物」）の使用状況についての開示が対象企業に対して義務づけられます。



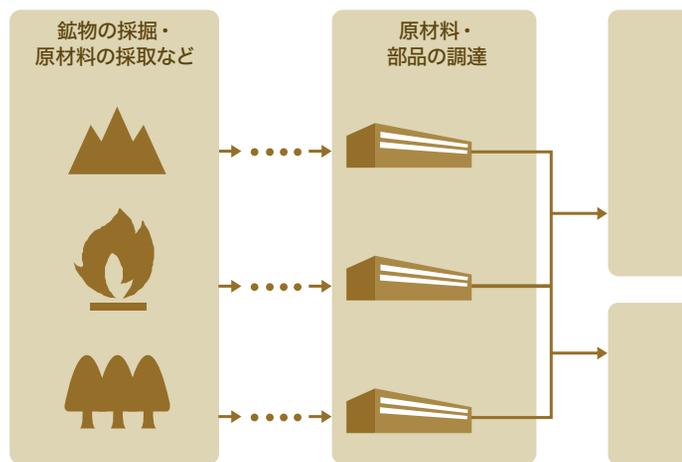
ソニーも会員であるEICCとGeSI(Global e-Sustainability Initiative)では、2008年にこれらの課題に対して分科会を発足させ、電子業界全般の鉱物使用状況の把握と業界としての影響を低減するための効率的な取り組みを推進しています。

ソニーは、紛争鉱物を可能な限りサプライチェーンから排除していくことを基本方針に必要な体制・施策の検討を進めています。その使用状況の把握を目的として、2011年8月には、ソニーの一部製品カテゴリーを対象とした調査プログラムを開始しました。当プログラムでは、業界標準となるEICC/GeSIの紛争鉱物報告テンプレートや製錬所認証プログラムを活用していきます。

また、スズの産業団体 (ITRI) が2010年に開始したスズのトレーサビリティプロジェクトについてもソニーは、当プロジェクトの主旨に賛同し、複数のEICC会員企業とともに支援しました。こうした活動を進めていく上でEICCを中心として、非政府組織 (NGO) や産業団体などの外部ステークホルダーとの継続的な対話を行っています。

製品・サービスのサプライチェーン

サプライチェーン・マネジメント



サプライヤーや生産委託先を含む生産現場での労働環境や安全衛生にまで及んでいます。こうしたステークホルダーの関心に応えるべく、ソニーはグループ全体でサプライチェーン・マネジメントおよび品質マネジメントに取り組んでいます。

品質マネジメント

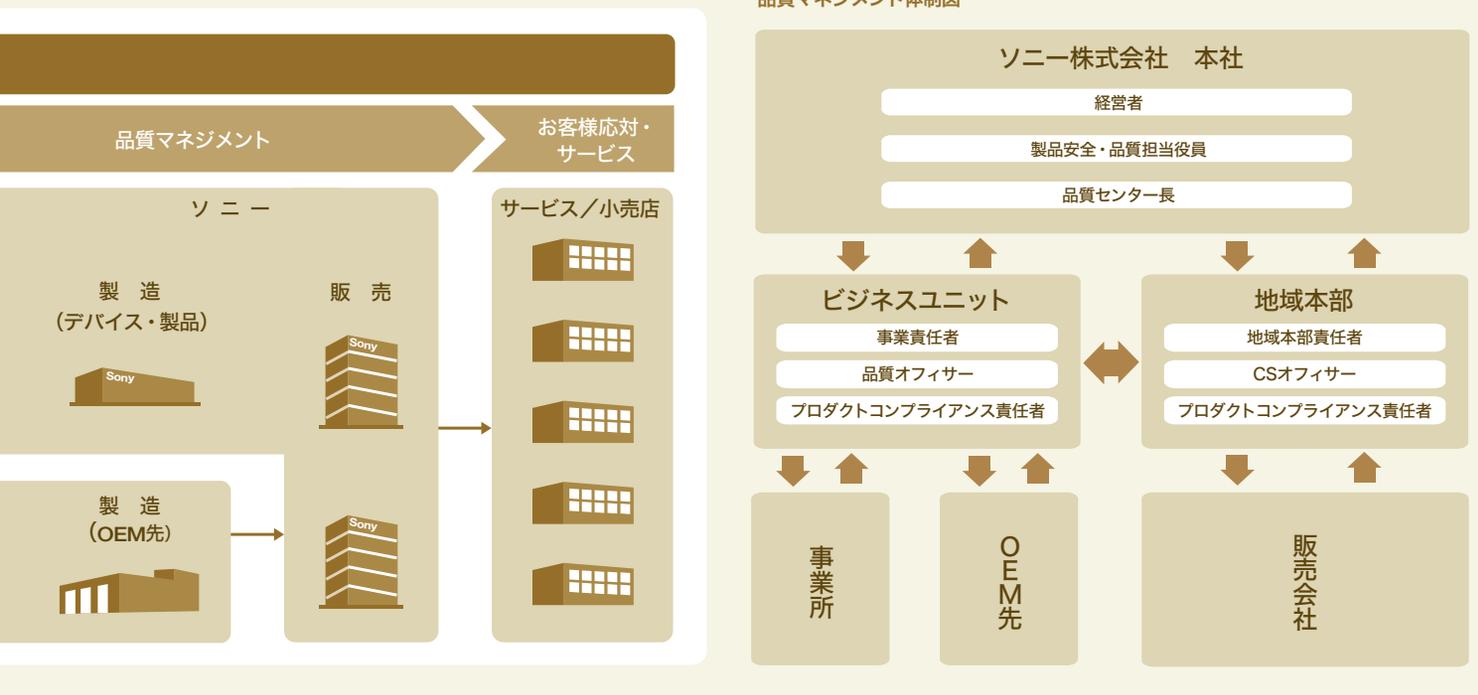
品質マネジメント体制

ソニーは、開発から販売・サービスまでのプロセス全体において品質マネジメント体制の整備・強化と、継続的な改善に取り組んでいます。

- ・ トップマネジメントによる「品質戦略会議」を最高意思決定機関として定期的開催し、品質に関する方針・戦略・目標や品質向上に向けた重要施策などを審議・決定
- ・ 事業部門ごとに任命された品質オフィサーによる「品質オフィサー会議」を定期的開催し、品質事業計画の進捗確認と目標達成に向けた活動の促進、品質問題の共有および共通課題に対する具体的な活動・対応などを協議
- ・ 事業部門の品質オフィサーと世界各地のCSオフィサーによる「グローバル品質・CSオフィサー会議」を開催し、各地域における品質向上の施策、共通課題や取り組みを共有し、全世界で品質改善活動を推進

- ・ 市場品質状況の把握を強化し、品質問題が発生した場合の対応加速を目的に本社に設置された市場品質監視機能により、市場で発生している品質問題を国内、海外のさまざまな情報源から幅広くかつ迅速に収集し、週次で品質マネジメントおよび技術専門家に対して報告、共有
- ・ エレクトロニクス製品やそのサービスが満たすべき品質要求事項（製品の安全性と性能、表示、サービスなどを含む）を品質基準として定め、ODM/OEMを含む全社に適用し遵守確認を行うとともに、技術の進歩、法規制や社会の変化にあわせて継続的に見直しを実施
- ・ 製品の安全性向上に関しては、医学的な観点も加味して、製品開発・設計に取り組むとともに、社内規定を策定
- ・ 2009年に設置された品質信頼性ラボでは、信頼性の向上に取り組む技術者を配し、要素技術や新規製品・新規技術に即した新たな評価技術を開発

品質マネジメント体制図



ソニーは、お客様の声に耳をかたむけ、「高い品質で、安心して使っていただける商品」「心のこもったカスタマーサービス」をお届けし、お客様の期待を超えることを目指します。

お客様対応・サービス

お客様対応・サービス

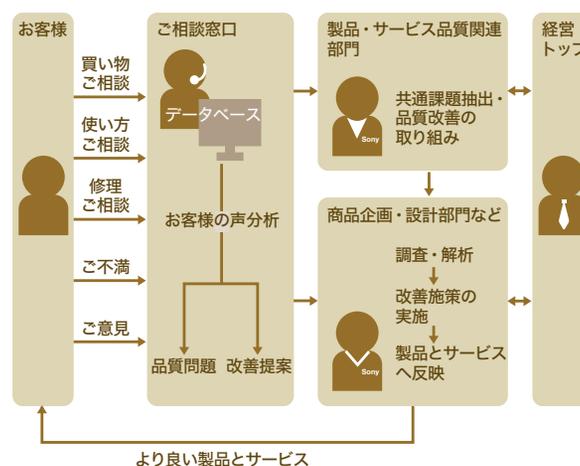
ソニーは、常にお客様視点を持ち、より質の高い顧客満足を全世界で実現することを目指しています。

1963年に「お客様ご相談センター」を国内に開設後、全世界にその機能を展開し、お客様からのお問い合わせに対応しています。お客様対応業務に携わる社員、およびサービスパートナーのスタッフを対象に、全世界で研修・教育の実施を徹底しています。さらに、お客様とソニーをより良くつなぐ手段として、インターネットを有効に活用し、ウェブサイトにおいて製品やサービス、サポート情報をタイムリーに提供しています。

お客様からのご意見や製品の不具合情報については、ご相談窓口で把握し、社内関連部署と連携して、早期に品質改善に結びつける活動を展開しています。また、社内には品質情報窓口を設置しており、品質に関する課題や問題点を専用ウェブサイトから連絡することができます。

修理においては、全世界に6,700カ所を超えるサービスネットワークを擁しており、物流日数や修理日数の短縮、修理料金の低減などお客様の満足度向上に取り組んでいます。

お客様の声の活用



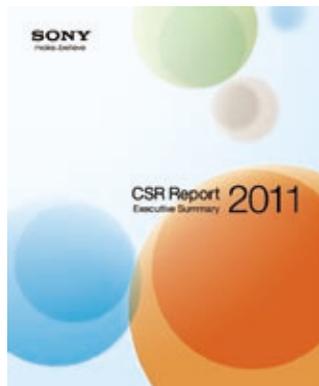
不正アクセスと個人情報保護

2011年4月、PlayStation®NetworkとQriocity、そしてSony Online Entertainment（ソニー・オンラインエンタテインメント）のネットワークのシステムが外部からのサイバー攻撃を受け、すべてのサービスを一時的に停止せざるを得ないという事態が発生しました。当社が経験したようなネットワークシステムへの不正アクセスという違法行為はユーザーの皆様にとってはもちろんのこと、業界全体にとって大きな脅威といえます。私たちは、ユーザーの皆様のご個人情報の保護と信頼の回復を最重要課題ととらえ、複数の情報セキュリティ専門会社と連携し、情報管理体制の強化に取り組みました。

ネットワーク戦略はグループ全体の最重要戦略の一つであり、ソニーは、グループ全体の情報管理体制を一層強化するとともに、個人情報の保護および安心で健全なネットワーク社会の発展に寄与していきます。

CSR活動の情報開示について

CSRレポート エグゼクティブサマリー



アニュアルレポート



最新のアニュアルレポートはこちら
でご覧いただけます。

日本語 <http://www.sony.co.jp/IR/>

英語 <http://www.sony.net/IR/>

CSRウェブサイトについて

ソニーのCSR活動についての情報は、ウェブサイトにて網羅的にご報告するとともに、本冊子の電子版を掲載しています。

また、各地域において、CSR・環境活動に関するウェブサイト을設けています。

CSR・環境活動に関するウェブサイト

グローバル・サイト

<http://www.sony.co.jp/csr> (日本語)

<http://www.sony.net/csr> (英語)

米州地域

<http://www.sony.com/SCA/philanthropy.shtml>

<http://www.sony.com/green>

<http://www.sonypictures.com/green>

東アジア地域

<http://www.sony.com.cn/csr/> (中国語)

欧州地域

<http://www.sony.eu/eco>

パンアジア地域

<http://www.sony-asia.com/section/csr>

CSRレポート / CSR活動についてのお問い合わせ・ご意見

ソニー株式会社 CSR部

〒108-0075 東京都港区港南 1-7-1

TEL : 03-6748-2111 (代表) FAX : 03-6748-2244

<http://www.sony.co.jp/SonyInfo/Support/>

上記のホームページ上にある項目「その他のお問い合わせ」よりお問い合わせください。

コミュニケーションスペース

ソニーでは、科学への興味を持っていただくためのサイエンスミュージアムなど、さまざまな展示活動を行っています。

ソニー・エクスプローラサイエンス (東京、北京)

科学の原理・原則、デジタル技術の進化や面白さを実際に見て、触れて、楽しみながら体験できる科学ミュージアムです。

<http://www.sonyexplorascience.jp/>

<http://www.sony.com.cn/ses/> (中国語)

ソニー・ワンダーテクノロジーラボ (ニューヨーク)

教育、エンタテインメント、技術が融合した音楽、映画、テレビゲームやデジタル技術の展示をご覧いただけるインタラクティブなミュージアムです。

<http://www.sonywondertechlab.com/>

ソニー歴史資料館 (東京)

ソニーがこれまで世に送りだしてきた代表的な商品と、さまざまな資料を中心に展示を行っています。

<http://www.sony.co.jp/museum/>



**BUREAU
VERITAS**

本冊子およびウェブサイトに掲載している環境データについては、信頼性および一貫性の観点からビューローベリタスジャパン株式会社による第三者検証を受け、報告内容に対する信頼性の確保および環境マネジメントの継続的改善への活用を行っています。

For the Next Generation

CSR(企業の社会的責任)レポート
エグゼクティブ・サマリー
2011年 3月期
ソニー株式会社